

早稲田大学の現状と将来

グローバル社会における知の具現、挑戦する人材の育成を目指して

早稲田大学副総長 橋本周司

伝統ある早稲田大学の遺伝子を踏まえつつ、大きくダイナミックかつスピードを増して変化しているグローバル社会である今日の状態に対応して今後とも早稲田大学は輝き続ける必要がある。これから大学自らを如何に変えていくか、変化を先取りしてこれからの社会に早稲田大学は何を提供していけばよいのか、現在大学運営の中核で活躍されている橋本副総長から大変心強い今日の早稲田大学と将来構想を拝聴することができた。先生のご専門の応用物理における最近のご研究と応用化学との接点からお話が始まり、東関東大震災への早稲田大学の対応までも触れられ、あっという間の60分間のご講演であった。

I. 学部・大学院等の現状

現在大学をとりまく状況として18歳人口の減少および社会的には大学進学率の上昇がある。現在入学する「早大生」は、過去の「早大生」とは違うと認識しなくてはならない。入学してくる学生の質は多様化しており、異なった個々の才能をそれぞれどのように伸ばすかが求められている。「教育機関としての大学」への社会的関心が高まっており、「教育の質保証」という観点から現在、大学設置基準・認証評価が検討されている。「学位の国際的通用性」の確保も必要であり、社会の要請に答えるとともに将来への希望を与える大学の役割を果していく必要があると考えられる。以上のように教育、研究を担う早稲田大学の教員には、教育力、研究力、経営感覚、集金力のみならず国際性、倫理感、体力が求められている。

大学を取り巻く環境は大きく変化しているが、現在早稲田大学の構成は、13の学部（政治経済学部、法学部、文化構想学部、文学部、教育学部、商学部、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、社会科学部、人間科学部、スポーツ科学部、国際教養学部；下線学部は英語のみで単位取得可能、以下も同じ）、

12の研究科（政治学研究科、経済学研究科、法学研究科、文学研究科、商学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、教育学研究科、人間科学研究科、社会科学研究科、スポーツ科学研究科）、5つの独立研究科（アジア太平洋研究科、国際情報通信研究科、日本語教育研究科、情報生産システム研究科、環境・エネルギー研究科）、6つの専門職大学院（商学研究科ビジネス専攻、公共経営研究科、法務研究科、ファイナンス研究科、会計研究科、教職研究科）、この他3つの共同大学院、32の付属機関、約150のプロジェクト研究所、芸術学校、日本語専修課程、2付属校、5系属校等からなっている。学生・教職員数は、2010年5月現在、学生・院生数は、54,179名、教員数は、6,545名、職員数は、1,140名である。

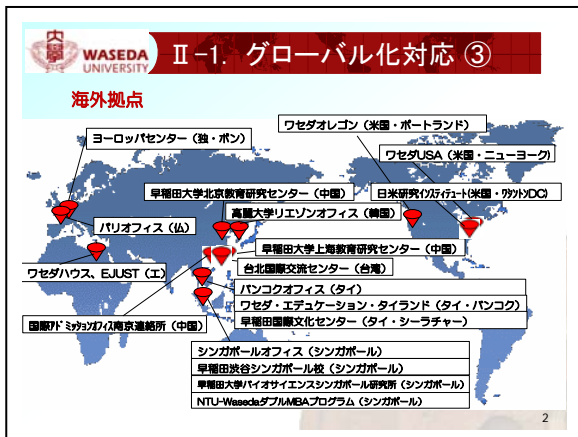
II. 早稲田大学における教育の3つの柱

早稲田大学における教育の3つの柱を図に示した

II. 早稲田大学の教育の3つの柱

- 1. グローバル化対応の拡充**
国際感覚、海外発信力、国際交渉力の強化、日本の文化・社会を理解する外国人の育成
- 2. 創造力を生む基礎力の涵養**
幅広い教養と深い専門的学識に加えて、汎用性のある基礎的な知見と問題解決能力を
- 3. 多様性の確保**
多様な学生・教職員の切磋琢磨、実社会との交流等が生み出すダイナミズムから優れた人間力を
奨学金の充実によって多様な才能の確保を

第一の柱は、「グローバル化対応の拡充」である。現在、環境・エネルギー・食糧問題など、地球規模の課題が山積している。国際的な視点、世界水準の研究と教育が必要とされる所以である。同時に企業活動は、世界を舞台に展開している。英語で討論・論争ができる海外発信力・国際交渉力を備えた人材の育成が求められている。国際社会における日本の地位の低下が懸念される昨今であるが、資源のないわが国では、科学技術の発展と優れた人材の育成が必要不可欠である。日本の文化・社会を理解する外国人学生を育成することでは将来的には国際関係の改善も期待される。具体的なグローバル化対応として早稲田大学では、海外600の大学・研究機関との交流協定を結んでおり、海外拠点を設置するとともに交換留学等の多彩な留学プログラムを標準的に展開していきたいと考えている。



外国人学生も積極的に受入れ、教室・学生寮等を通じた異文化交流を実践している。ここ数年の早稲田大学からの海外留学生は、1600人以上で一定しているが、欧米、中国、韓国等に派遣している。一方、外国人留学生は毎年増加し2009年度はアジアを中心に欧米も含め3000名を超え、現在約4000名の学生を受け入れている。

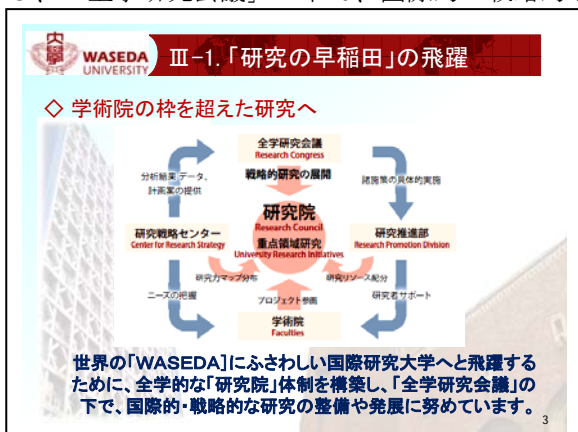
第二の柱は、「創造力を生む基礎力の涵養（かんよう）」である。幅広い教養と深い専門的学識に加えて、汎用性のある基礎的な能力を育成することを目的として、学部を越えて、いつでも必要な学習をすることができる体制を整備し、自ら問題を発見し解決する能力、企画立案能力、プレゼンテーション能力、マネージメント能力を涵養する。

全学横断的な基礎学力向上を目的として、全学オープン科目1万人シリーズと銘打ち、チュートリアル・イングリッシュ、異文化交流実践講座、学術的文章作成、数学基礎プラス α ・ β 等のプログラムを提供し、「愛校心醸成」も併せて目的として展開している。また早稲田大学入学時から社会の現実を知り現場を体験できる科目として、学際的な科目を充実するとともに、テーマカレッジ、ボランティア、インターンシップ、プロフェSSIONALZ・ワークショップなどを展開し、「議論」を通じた問題解決能力の涵養を標榜し、論争ができる真のリベラルアーツ、専門職大学院等を展開している。

第三の柱は、「多様性の確保」である。多様な学生・教職員の切磋琢磨、国内外諸機関との連携、実社会との交流等が生み出すダイナミズムから優れた人間力を育成することを目的としている。具体的には、多様な学生を確保する為に、入学者選抜の多様化を行っている。安心して勉学等に励める環境を充実する為に、わが国随一の入学前からの給付奨学金制度「めざせ！都の西北奨学金」等も提供している。さらにグローバルキャンパスとして異文化交流を積極的に実践する為に、外国人・日本人が共に生活する学生寮や国際コミュニティセンターなどの運営を行っている。国内外の高等教育機関との交流も促進しており、単位互換、ダブルディグリー取得等の便宜も図っている。産学官連携、社会連携のさらなる強化を図り、インターンシップ、ボランティア活動等を充実させ早稲田大学学生を社会に晒す機会を増やしている。またエクステンション、専門職大学院等の社会人教育の拡充も行い、一般の文化サークルとは一味違う大学の知を提供している。これらと並行して今まで通りにクラブ・サークル活動の一層の活性化も図っている。

III. 幅広い分野の充実した研究体制

世界の「WASEDA」にふさわしい国際研究大学へと飛躍するために、全学的な「研究院」体制を構築し、「全学研究会議」の下で、国際的・戦略的な研究の整備や発展に努めている。



活発に学術研究を展開する為に、独創的なテーマの下、学内外に開かれた研究を内部資金も使って実施している。具体的な研究機関は、総合研究機構、IT研究機構、先端科学・健康医療融合研究機構、ナノ理工学研究機構、アジア研究機構、日米研究機構、イスラーム地域研究機構、日欧研究機構、重点領域研究機構、グリーン・コンピューティング・システム研究機構等がある。研究を推進する為には資金も必要であるが、大学としても組織的に資金を獲得する努力をし、公的資金や種々のプログラムからの資金を獲得している。



世界をリードする最先端研究体制とするべく様々な研究拠点を構築している。具体的には、本庄リサーチパーク、北九州リサーチパーク、TWIns（東京女子医科大学・早稲田大学連携先端生命医科学研究教育施設）、山梨大学医理工連携、グローバルCOE 8拠点等である。また国内外で多彩な産学官連携を日産自動車、日立製作所、マイクロソフト、シャープ、キヤノン、東京機械製作所、アディダス・ジャパン、NTT、三菱マテリアルなどと図り、高度な研究プロジェクトを展開している。企業／自治体と大学が共通の目的をもって新しい学びの場を創造する、実践型社会連携教育プロジェクト＝「教育の産学官連携」すなわち「プロフェッショナルズ・ワークショップ」を標榜している。

IV. 早稲田大学のさらなる発展を目指して

早稲田大学のミッションは、未来を担う、リーダーとなる、“挑戦する人材”を育成することであり、また教育立国・科学技術立国として国際社会における日本の地位向上を資し、高等教育における私学の地位向上を図ることである。早稲田大学建学の理念、早稲田大学教旨として「学問の独立」、自由で独創的な研究を通じて世界の学問に裨益すること、「学問の活用」、学理を学理として究めるとともに、その応用の道を講じて、時代の進展に寄与すること、「模範国民の造就」、個性を尊重し、国家・社会に貢献し、あわせて広く世界に活動すべき人材を養成することを高らかに謳っている。我々は、国力の回復は大学が起点となるべきであると考えている。

現代の大学を取り巻く状況として、グローバル化、少子・高齢化、低経済成長があることを述べたが、国立大学の独立法人化も踏まえて、ますます研究教育水準、優れた教員・学生の確保、奨学金の充実が求められてきており、研究教育資金の獲得等をめぐる国内外における競争も激化してきている。このような状況下、グローバル化対応、基礎力の涵養、多様性の確保等を実現しうる強固な財政基盤の確立をせねばならず、国庫補助の拡充と新たな財源の確保の必要性も生じてきている。



ところで早稲田大学財務構造の現在の格付けはAA+であるが、寄付金や公的助成金・公的研究費の漸減等により、収支状況が悪化してきている。こうした困難を打開するためには、国に頼るだけでなく自立して、受託研究・寄付講座等を通じた外部資金の導入、産学官連携・校友連携の一層の強化、収支構造の抜本的な改善の努力が必要と考えている。

V. 東日本大震災被災者への支援

早稲田大学では、東日本大震災への対応も即座に実行した。震災直後から、帰宅困難者の受け入れを決定し、災害対策本部を設置し、大学・学校の被災状況の確認や在学生・新入生の安否・被災状況の確認を行ってきた。また卒業式・入学式を中止し、新学期開始時期を変更すると共に鎌田薫総長を室長とした東日本災害復興支援室を設置した。具体的な支援内容は、入学金・授業料等の減免・延納、入学時期の延期、休学の特例等であり、本学被災学生向けの奨学金・生活支援、本学被災学生・全被災者に対する募金、被災校友向けの募金(校友会)活動を行ってきた。さらに被災地への学生ボランティアの派遣、災害対策・復興に関する研究の助成、被災者に対する住居の提供(検討中)等も行っている。予算外であったが早稲田で出来る復興支援研究も立ち上げている。

WASEDA UNIVERSITY V. 東日本大震災被災者への支援

早稲田大学 東日本大震災復興研究拠点

①健康・医療系復興研究プロジェクト
研究代表者: 浅野茂隆(理工学術院教授)
研究課題: 大震災がもたらす健康被害の予防に向けた科学的・社会的対応のためのニーズ調査研究

②インフラ・防災系復興研究プロジェクト
研究代表者: 栗山和也(理工学術院教授)
研究課題: 東北地方太平洋沖地震津波の被災分析と復興方略研究
連携研究: 室村一夫(理工学術院教授)
研究課題: 東日本大震災復旧・復興に向けた環境診断および対策技術の提案
連携研究: 松原浩二(国際学術院教授)
研究課題: 複合巨大クライシスの原因・影響・対策・復興に関する研究—原子力災害とリスクガバナンス

③都市社会・社会システム系復興研究プロジェクト
研究代表者: 中川敦(理工学術院教授)
研究課題: 文化遺産から学ぶ自然思想と調和した未来型復興住宅・都市計画に関する総合研究
連携研究: 浦川達太郎(法学術院教授)
研究課題: 早稲田大学東日本大震災復興支援法務プロジェクト
連携研究: 原田聖(社会科学総合学術院教授)
研究課題: 大規模災害への復元力のある新たなグローバル社会システムの再構築

今回の大震災では、個人的には理工学の立場から先進国の「先進」の意味を考えさせられている。万単位の人が死ぬこと自体、先進国ではあってはならないことと考えるが、今回の大震災の2万人以上が死亡するという被害規模は、地震のエネルギーだけの問題であろうか。立ち上げたテーマとも関連するがめったに起きないことの科学・工学からのアプローチの必要性、文明レンジのスパンでの健康・快適とは、材料とシステムの融合等の問題をしっかり考えなくてはならないと再認識させられている。

VI. 夢と現実の適正なギャップ

WASEDA UNIVERSITY 夢と現実

◆ドラえもののポケット
タケコプター、どこでもドア、翻訳電話、...

過去 → 現在 → 未来

↑ 文化
↑ 産業

夢と現実の適正なギャップ

早稲田大学第2世紀: 夢を実現するばかりでなく新しい夢を産み出す力

時間軸で振り返ると、人類は産業を発展させ、文化水準を向上させ昔日の夢を現実のものとしてきたと考えられる。ドラえもんがポケットから出していた、タケコプター、どこでもドア、翻訳電話等々を考えると、パーソナルに空を飛ぶものも実現しているし、バーチャルリアリティ、自動翻訳機も出現してきている。さらに人類が進歩する為には、さらに高い夢を設定し夢と現実の適正なギャップを維持することも必要ではなかろうか。早稲田大学第2世紀は夢を実現するばかりでなく新しい夢を産み出す力、またこれを持った人を育てることも必要であると考えている。

VII. 応用化学会 校友の皆さまへ

校友の底力を、早稲田大学の教育・研究のみならず大学運営にも活用したいと考えている。今後とも早稲田大学の現状、関連情報、大学は今何を考えているかを積極的に発信し、現状を正しく認識して頂き、強固な連携の基礎が構築できるよう努力する。またアドバイザリーボードの設置などを通して、校友からの積極的な提言を大学の運営にも積極的に生かしていきたいと考えている。応用化学会は大学校友組織の良いモデルと考えられる。引き続き、母校早稲田大学を注目して頂き、ご支援、ご意見を寄せて頂くことをお願いすると共に応用化学会員のますますの発展を祈念している。

質疑応答

Q 1 ; 応化化学科では博士課程への進学の数も多いこともあり応化会では奨学金を提供し博士課程への進学に便宜を図っている。世の中のニーズも変化していることもあり、大学の一環の奨学金制度内での運用は今後インセンティブとなくとも考えられる。一律のルールだけに捕らわれない運用も出来るようをお願いしたいと思っているが如何か。

A 1 ; 今回の大震災では被災学生を対象に柔軟に奨学金支給もしているが、奨学金制度も抜本的な見直しを考えているところである。多くの種類があるのでもう少しシンプルに整理するとともに性格をはっきりさせたいと考えている。生活に必要であること、優秀であることなどメリハリをつけたい。学費についても、学生が得られる価値は東大や米国の有名私立大学と比べても安いと考えられるが、負担は大変であるので奨学金とセットで考えなければならない。学費の考え方を整理し、奨学金の考え方も整理し、世の中に提示したいと考えている。

Q 2 ; 総括的に競争力を高める話しをして頂き感謝している。早稲田大学と慶応大学とを比較すると、例えば寄付金募集ではその速度が大きく違う。愛校心の醸成という観点からはどのように考えられているか。

A 2 ; 早稲田大学は慶応大学と同じようなことをせず、独自のことを考えたい。早稲田には校歌に象徴されるような財産があると考えている。財産をうまく使い早稲田大学らしいやり方を愛校心の醸成に関しても模索したいと考えている。

講師略歴

1977年	3月	早稲田大学大学院理工学研究科博士後期課程修了
1993年	4月	早稲田大学理工学部教授
2006年	9月	同 理工学術院長
2010年	11月	同 副総長・常任理事（現在に至る）